

# 韓国の民主化運動とキリスト教 (3)

—全斗煥時代—

倉 持 和 雄

## 3 全斗煥時代における民主化運動とキリスト教<sup>1</sup>

### (1) 新軍部の台頭と全斗煥の権力掌握と民主化運動

朴正熙政権の終わりは、1979年10月26日、皮肉にも彼の権力を支えていた韓国中央情報部の金載圭部長の銃撃によって訪れた。朴正熙の死は、1972年10月にはじまったきわめて強権的な維新体制の終わりを告げるものであった。韓国国民の誰もが朴正熙の死によって新しい時代が始まると思った。多くの国民は民主化が進展すると考えたし、これまで民主化運動を担った人々はそれを期待し、その実現を目指そうとした<sup>2</sup>。朴正熙の死で突然、そ

---

<sup>1</sup> 本稿は「韓国の民主化運動とキリスト教」と題する論考の一部であり、「韓国民主化運動とキリスト教 (1) —李承晩時代—」(『東京女子大学紀要論集』第67巻第2号、2017年3月) および「韓国民主化運動とキリスト教 (2) —朴正熙時代—」(『東京女子大学紀要論集』第68巻第1号、2017年9月)の続稿である。論考の課題は最初の稿に示したが、本稿の読者の便宜のために示せば、第一は韓国のキリスト教の民主化運動への関わりの実態を時期ごとに明らかにし(歴史的事実関係)、第二は韓国の民主化運動におけるキリスト教の関わり意義(民主化運動からの視点)を考察し、第三は韓国のキリスト教において民主化運動への関わりをどう位置づけ、どう評価するのかという問題(キリスト教からの視点)、以上の三点である。

<sup>2</sup> 維新体制下で民主化運動を主導した朴炯圭牧師は、朴正熙の死を10月27日の夜明けに知人からの電話で知った。それを知った直後の感慨をこのように記している。少し長くなるが引用したい。

この事態をどう見ればよいのだろうか。維新体制は朴正熙一人の永久独裁のための体制であったがゆえに、彼の死によって終わりを告げることだろう。しかし、その次はどうなるのだろうか。頭がうまく回転しなかった。／長い間、維新体制を倒すために多くの人が危険をかえりみず闘ってきた。それからすれば、維新体制の崩壊を喜ばない人はいないであろう。しかし私たちは、維新体

の権力を継承することになった支配者側は戸惑いながらもこれまでの維新体制をそのまま維持し続けることは出来ないと考えた。何故なら維新体制とは、朴正熙の権力を維持するための体制であり、朴正熙なくしてそれをそのまま維持する意味はなくなったからである。そしてそれは抑圧体制の緩和と民主化を進めることだと考えられた。

ところが維新体制の崩壊が民主主義の実現の方向に進むことを快く思わない集団がいた。それは全斗煥をリーダーとする、新軍部と呼ばれた軍内のグループである。結局、彼らが朴正熙死後の権力を掌握し、維新時代にすぐることも劣らない抑圧的な権威主義体制を再編していくのである。

彼らは朴正熙政権時代、朴正熙から特別に目をかけられたエリート将校達であった。それ故に朴正熙に対する忠誠心は人一倍大きかった。彼らは軍内部に「ハナ会」と呼ばれる私組織をつくって結束力を強めていた<sup>3</sup>。朴正熙殺害事件当時、保安司令官の地位にいた全斗煥は、朴正熙殺害事件直後に設置された戒厳司令部の合同捜査本部長に任ぜられた。彼はその職権と「ハナ

---

制がこのような仕方では倒れるのを願っていたのだろうか。私は、朴大統領がこのような形で死ぬのを願ってはいなかった。そのときまで私の頭の中に描いていた絵は、李承晩大統領のときのように、国民の要求に屈服して政権が倒れるというものであった。多くの国民は、民主主義を強く望んできた多数の『国民の力』によって独裁体制が倒され（中略）る、そのような民主化の過程を願ったのではないだろうか。（朴炯圭『路上の信仰 韓国民主化闘争を闘った一牧師の回想』、新教出版、2012年、318ページ）

ここに維新体制の終結を切望していた朴炯圭ではあるが、突然の朴正熙の死にある種の戸惑いとその後の展開に不安を見せている。そして維新体制が終結するという仕方が、望んでいた民主化運動の力＝「国民の力」によるという仕方ではなかったことにある種の無念を滲ませている。このような突然の維新体制の終結の仕方のゆえにこの時期、民主化を完遂することができず、望んでいた仕方による民主化を完遂するまで7年という期間を要し、その間に維新体制と同様のいやそれ以上の苦難を経験することになったのである。

<sup>3</sup>「ハナ会」は全斗煥ら陸軍士官学校（以下、陸士と略称）11期生を筆頭に、主として朴正熙と故郷を同じくする慶尚道出身の陸士出身者たちの親睦団体である。軍内の私組織は本来、違法であるが、朴正熙の庇護もあって黙認され、ハナ会所属の将校達は出世街道を歩んでいくことになる。その先頭走者が全斗煥であった。ハナ会については、多数の文献があるが、とりあえず李鍾珪「第5共和国権力の根『ハナ会』」[韓国語]（『新東亜』340号、1988年1月）と「姜昌成前保安司令官証言 全斗煥とハナ会軍脈」[韓国語]（『新東亜』377号、1991年2月）を挙げておく。

会」の組織力を利用して軍内の権力を掌握し、さらにその後、政治権力をも掌握していったのである。

前者の軍権掌握を可能にした出来事は、1979年12月12日に引き起こされた12・12クーデターと呼ばれる軍内の下克上事件である。全斗煥は、朴正熙殺害事件の捜査過程で戒厳司令官の鄭昇和陸軍参謀総長が事件当日、殺害犯の金載圭中央情報部長から呼び出されて事件現場近くに待機していたことを把握した。全斗煥は、鄭昇和陸軍参謀総長の共謀容疑を口実に彼の逮捕を強行した。このことを契機に全斗煥をリーダーとする新軍部が軍の実権を握ることに成功したのである。このために全斗煥は、盧泰愚などハナ会メンバー麾下にある軍を動員して、崔圭夏大統領から事前の裁可を受けないまま鄭昇和陸軍参謀総長の逮捕を武力衝突も辞さず強行したのであった<sup>4</sup>。

続いて後者の政治権力掌握を可能にした出来事は、5・17クーデターと呼ばれ、1980年5月17日24時を期して行われた非常戒厳令の全国拡大とその直後から10日間にわたる光州の市民蜂起を鎮圧した一連の出来事である。後者は、一般に光州事件と呼ばれるが、これについては項を改めて論ずることにしたい。この項ではそこに至る期間の民主化運動の様相をキリスト者の関与に焦点を当てながら見ていくことにしよう。

朴正熙の死後、まず政権を引き継いだのは、当時国務総理であった崔圭夏である。大統領権限代行となった崔圭夏は、1979年11月10日、近い将来

---

<sup>4</sup> 12・12クーデターについては、康俊晩『韓国現代史叢策 1970年代編3巻』[韓国語] (人物と思想社、2002年)の「全斗煥の登場と新しいファシズムの到来」の項(299～305ページ)および民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』[韓国語] (トルベギ、2010年)の「12・12軍事反乱と新軍部の軍権掌握」の項(42～45ページ)を参照されたい。この12・12クーデターは、軍内部で朴正熙死後の民主化をやむを得ないとする鄭昇和を代表とする穏健派が排除され、民主化を阻止しようとする全斗煥など新軍部の強硬派が台頭したことを意味した。新軍部の軍権掌握はまた、崔圭夏大統領の執権を制約し、彼に圧力を加える背後勢力となったのである。12・12クーデターは、崔圭夏大統領を「形式的政府」、新軍部を「実質的権力」とする「二重権力構造」(前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、45ページ)の出発点であった。

の改憲を明らかにしながらも当面、維新憲法の規定に従って統一主体国民会議による大統領選出の計画を明らかにした。民主化運動勢力は維新憲法の廃棄を望む点で一致していたが、この崔圭夏の方針をめぐっての対応は二つに分かれた。一つは当面、崔圭夏政権による改憲を見守っていこうとする漸進主義的な勢力であり、もう一つは、もはや維新憲法に基づく大統領選出は認められないとして、12月6日に予定される統一主体国民会議による大統領選出に反対し、これを阻止しようとする急進的な勢力である。

後者の急進的な勢力が行動を起こした。1979年11月24日、目前に予定されていた統一主体国民会議での大統領選出に反対する集会の開催である。戒厳令下で集会を開くことが許可されていなかったため、YWCAでの結婚式を装い、ゲリラ的に集会を強行しようとした。このためこれはYWCA偽装結婚式事件と呼ばれることになった。この集会にはキリスト者たちも多く関わっていた<sup>5</sup>。しかし、この集会を察知した警察は会場に乱入して140名が連行された。連行された者たちの一部は保安司令部に引き渡され、過酷な拷問が加えられた。新軍部の民主化運動に対する暴力性を如実に示すものであった。その暴力性は半年後の光州事件で頂点に達し、全斗煥時代を通じて続いたのであった。

---

<sup>5</sup> YWCA偽装結婚式事件については、前掲、康俊晩『韓国現代史散策 1970年代編 3巻』[韓国語]の「『YWCA偽装結婚式』と新軍部の『金大中抹殺』」の項(292～298ページ)およびチョウ・ピョンホ『韓国キリスト青年学生運動 100年史散策』[韓国語](地に書かれた文字、2005年)の「キリスト学生とYWCA偽装結婚事件」の項(144～147ページ)を参照。なおこの集会について朴炯圭牧師は、この計画を息子の朴鍾烈から聞いたが、軍が民主化運動に否定的でないという話に釈然とせず、この集会には参加しなかったことを語っている(前掲、朴炯圭『路上の信仰 韓国民主化闘争を闘った一牧師の回想』、322～324ページ)。なお朴炯圭の息子の朴鍾烈は当時、韓国基督学生会総連盟(KSCF、以下KSCFと略称)の幹事であり、KSCFがこの集会の準備に関わる過程で彼自身も関わった。しかし彼はこの集会に当初から懐疑的であり、実際、集会自体には参加しなかったが、のちに彼も逮捕連行されてしまった(韓国基督学生会総連盟『韓国基督学生会総連盟 50年史』、多楽園、1998年、334～336ページ)。民主化運動を漸進主義的に進めようとする部分はこの集会に参加しなかったのである(前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動 3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、51ページ)。

しかし、まだこの時期、多くの国民と民主化運動勢力の一部も民主化実現に対して楽観的であった。1979年12月6日、維新憲法に従って正式に大統領に選出された崔圭夏は、就任直後、維新体制下で抑圧手段の集大成ともいべき緊急措置9号を解除した。この直後に前述の12・12クーデターが起こるのであるが、民主化勢力の危機意識はまだ希薄であった。というのも崔圭夏によって民主化に向けた緩和措置が取られていく気配があったからである。実際、年が明けてから1980年2月29日には金大中はじめ政治家、在野の民主人士や学生たちの復権措置が取られ、民主化勢力に期待を抱かせることになった。こうして「ソウルの春」と呼ばれる雪解けムードが漂った。政治家たちはいずれ行われるだろう総選挙や大統領選挙を目指して政治活動を開始し、学生たちは新学期がはじまるや学生運動組織の再編と学内民主化運動を活発化させた。一方、申鉉碯國務総理の「急速な民主化が社会混乱を引き起こす」<sup>6</sup>として、安保や経済の観点から維新体制を評価するような反動的な発言があり、また1980年4月14日には全斗煥保安司令官が中央情報部長署理（代行）に就任して二つの情報機関を一手にするという権力集中の動きが起こった。こうした事態に直面して民主化勢力は反発し、5月以降、民主化勢力は非常戒厳解除、維新残党退陣を前面に掲げた政治闘争に取り組むようになった。5月14日以降、これまで学内にとどまっていた学生達はついに学外に進出して大規模な街頭示威行動を起こした。ソウルでは14日と15日に市内の各大学の学生が数万名、ソウル駅前から南大門の一带に雲集した。ソウル大学総学生会代議員議長として現場にいた柳時敏は、この時の情景をこう語っている。

1980年5月15日の午後、わたしはソウル駅広場にいた。何万人か分からない大学生達が隊伍を組んで座っていた。広場のまわりと付近の高架道

---

<sup>6</sup> 1980年3月11日の産経新聞との単独会見での発言（前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、59ページ）

路には見物する市民達でぎっしりであった。彼らは不安な表情で何も言わず、ただ見物していた。わたしにはそう感じた。警察は南大門付近の道路を遮断していた。陽が傾き、暗くなり始めた広場で、自由と正義、民主主義が実現された大韓民国を想像した。心がなぜか高揚したが、一方で怖くなった。この混沌からいったい何が生ずるのか？血が川のように流れ、遺体が山のように積まれる、おぞましい悲劇が待っているのではないか？<sup>7</sup>

おびたしい数の大学生達が民主化を求めてソウル駅前の広場と道路を埋めつくした。しかし、そこは柳時敏の表現を借りれば「混沌」であった。周囲の市民達は傍観しているだけであり、学生指導部も迷っていた。学生指導部の中で復学した学生達は強硬派であった。柳時敏は復学した先輩学生の指示に従って「この場を夜通し守り抜こう」と演説した。しかし、各大学の総学生会長会議の結果、撤回し、各大学に戻る決定となった。これを聞いて柳時敏は内心ほっとしたという<sup>8</sup>。

これが世に言うソウル駅回軍であった。それは軍の不穏な動きを察知し、不必要な犠牲を回避し、態勢を立て直し、もし政府が休校令を出したら全国の大学生は街頭闘争に打って出ようという総学生会長たちの決断であった<sup>9</sup>。

---

<sup>7</sup> 柳時敏『わたしの韓国現代史 1959-2014, 55年の記録』[韓国語] (トルベゲ、2014年)、223 ページ。

<sup>8</sup> 同上、225 ページ。柳時敏は徹底抗戦の演説をした故に強硬派とみなされたが、それは強いられたことであり、本文にあるように本心はソウル駅回軍に安堵したようである。

<sup>9</sup> ソウル大総学生会長であった沈在哲は、この時を回顧してこう語っている。「5・15 ソウル集会は当初、運動指導部で計画したものではなかった。自然発生的に集まったものであったため総学生会の指導力をすでに超えていただけでなく、軍部と全面衝突した場合、発生する流血事態に対して責任を負うこともできない立場であった。個人的には流血事態で学生達が犠牲となるのが恐ろしくもあった。」(安基碩「80年代学生運動リーダーの系譜と現住所」[韓国語]、『新東亜』355号、1989年4月、436 ページ) ソウル駅回軍の評価は難しい。歴史に「もし」を言ってもしょうがないが、もしソウル駅回軍をしなければ、光州事件はなかったかもしれない、しかし、光州事件ではなく「ソウル事件」になっていたかもしれない。いずれにしても沈在哲はじめソウル駅回軍当時の学生運動指導者達は、この直後の光州事件に対して罪責感にさいなまれることになった。

しかし、彼ら総学生会長たちは5月17日、梨花女子大に集まった会議の最中、急襲した戒厳軍により一網打尽にされてしまった。そして5月17日24時を期して非常戒厳令の全国拡大と同時に各大学に休校令が下された。休校令が下されたが、総学生会の決定に従って街頭行動を起こす余力はなかった。唯一の例外が光州の学生たちであった。

朴正熙の死からソウル駅回軍まで見てきたが、その間の民主化運動におけるキリスト者の関わりをまとめてみると、このように言えよう。この時期の民主化運動は、維新体制の撤廃、戒厳令解除という目標を同じくしていたが、その進め方をめぐって急進派と漸進派とに分かれた。民主化運動を担うキリスト者もこの全体の民主化運動と同様であった。急進派が企画したYWCA 偽装結婚式事件にはキリスト者の一部が積極的に関わり、その後、過酷な弾圧を受けることにもなった。しかし、その後のソウルの春の時期においてキリスト者独自の運動として目立った活動は把握できない<sup>10</sup>。各大学での学生運動にキリスト学生が個々に関わったことは確かであろうが、ある意味で全体の民主化運動の中に埋没していったように見える。実はこの頃から非キリスト者も含めた民主化運動へのキリスト者の参与について、キリスト者がどう主体性を確保するのかをめぐってキリスト学生たちの間でアイデンティティ論争と呼ばれる論争が展開されはじめた。これについては後に改めて検討したい。

## (2) 光州事件とキリスト者

ソウル駅回軍の翌日5月16日、全国の学生達は行動を控えた。この日も街頭行動を継続したのは光州の学生達だけであった。しかし、それは整然

---

<sup>10</sup> KSCFには、YWCA 偽装結婚式事件直後の1979年11月27日にKSCF結成10周年の記念行事の計画がすでにあった。KSCFは当局の集会禁止措置にも関わらず集会を強行しようとしたため警察と衝突する事件に発展した。その後、KSCFは1980年3月13日には復権措置で釈放された学生の歓迎会、4月15日～16日には4・19学生革命20周年記念講演会などを開催した（前掲、韓国基督学生会総連盟『韓国基督学生会総連盟50年史』、336～345ページ）。

としたデモ行進であった。5月17日は光州の学生も街頭行動を自粛した。ところが翌日の5月18日、非常戒厳令が全国に拡大されることで光州に投入された戒厳軍によって前代未聞の惨劇が繰り広げられていったのである。休校令が出たら大学に集合しようという約束に従って全南大に集まってきた学生達はすでに正門前を遮断する戒厳軍と対峙した。ここで戒厳軍と学生達の最初の衝突が起って光州事件ははじまった。

学生達を追って光州市内に進出した戒厳軍は、学生らしき若者を見るや有無を言わず棍棒で打ちのめした。光州に投入された戒厳軍は特別に訓練された空挺部隊であった。この余りにも残虐な光景を目撃した市民達が学生達に加担し、戒厳軍に対峙していくのである。光州民主抗争（光州事件）の経過をここで詳細に述べる紙幅はない<sup>11</sup>。ここではごくごく簡単に概要を述べ、この光州事件にキリスト者がどう関わっていたかを中心に述べていきたい。

まず概要であるが、日誌風に記すと以下の通りである<sup>12</sup>。

5月18日（日）全南大正門で学生と戒厳軍の衝突、学生達は道庁前の錦南路など光州市内中心部に再結集、戒厳軍は学生ら若者を無差別殴打

5月19日（月）錦南路には一般市民が2000～3000名結集して道庁前の戒厳軍と対峙、戒厳軍は前日同様、残忍な鎮圧行動を継続

5月20日（火）錦南路の市民は数万にふくれあがり、警察・戒厳軍と攻防、この日の夜にバス、タクシー運転手らが200台余り

---

<sup>11</sup> 光州事件の詳細を知る上で日本語文献として以下の単行本だけを挙げておこう。全南社会運動協議会編『全記録光州蜂起：虐殺と民衆抗争の十日間』（柘植書房、1986年）、真鍋祐子『光州事件で読む現代韓国（増補）』（平凡社、2010年）、光州広域市5・18史料編纂委員会『5・18民主化運動』（5・18記念文化センター、2011年）

<sup>12</sup> 概要の日誌は、前掲、光州広域市5・18史料編纂委員会『5・18民主化運動』に主として依拠してまとめた。



の車輛デモ敢行、MBC と KBS の放送局が焼き討ちに遭い、光州駅前と光州税務署前、朝鮮大付近で戒厳軍発砲し、死者発生

5月21日(水) 錦南路で10万余の市民と戒厳軍が対峙、午後1時に道庁屋上から愛国歌が流れると同時に戒厳軍が市民に集団発砲、市民は光州外郭の武器庫からカービン小銃などを奪取して武装、「市民軍」を形成して戒厳軍に応射開始、戒厳軍は市内から退却し「市民軍」が道庁を掌握

5月22日(木) 市民收拾対策委員会と学生收拾対策委員会を結成、市民收拾対策委員会は戒厳軍と交渉するが戒厳軍は要求項目を拒絶し市民の武装解除を一方的に要求、戒厳軍は光州市内に通ずる道路を封鎖

5月23日(金)～26日(月) 收拾対策委員会で穏健派と強硬派で意見対立、徹底抗戦を主張する強硬派が主導権把握、この4日間、毎日、民主守護汎市民決起大会を道庁前ロータリーで開催

5月27日(火) 午前4時、戒厳軍が道庁などの鎮圧作戦展開開始

光州事件では、本来、国民・市民を守る軍が、白昼、市民に向けて集団発砲し、多数の死傷者を出すという想像を絶する悲劇が起こった。民主化後、光州事件は民主化運動と認定され、それ故、本稿では光州民衆抗争という呼び方も併用している。そして犠牲者達の名誉回復、補償も行われた。しかし、いまだに集団発砲の命令を誰が出したのか、犠牲者の正確な数など真相が完全には解明されていない。ましてや光州事件当時、光州とその近隣以外の韓国民は戒厳軍の情報統制のために孤立した光州の実情を知り得なかった。戒厳軍は光州事件を金大中の背後操縦による内乱陰謀事件であるとし、これに呼応した光州の不純分子、北のスパイにそそのかされた者たちによる暴動だとして喧伝した。抗争に加担した市民達は暴徒とされたのである。光

州事件後の全斗煥政権時代の公式見解は、光州事件を「光州暴動事態」とするものであった。

さてこの光州民衆抗争（光州事件）においてキリスト者はどう関わったのであろうか<sup>13</sup>。

第一に、光州のキリスト者の一部は市民收拾対策委員会の一員として関わった。彼らの活動は光州市民側の要求を戒厳軍に伝え、交渉し、基本的に事態を平和的に解決しようというものであった。上述の概要に見られるように彼らは、学生收拾対策委員会の徹底抗戦を主張する強硬派によって最終的には駆逐されてしまった。

ハン・ギュムの研究によれば、市民收拾対策委員会の内部も、これに加わったメンバーに立場の違いがあった。一つは5月22日、南洞聖堂で会合を開いたグループで、70年代の維新体制時代から民主化運動の経験のある人々である。ここに集まった11名のうち、キリスト者は2名がカトリックの神父、7名がプロテスタントの信徒の計9名であった。ここにプロテスタント教会の牧師はいなかった。もう一つは同日、道庁に集まったグループで、牧師・神父・弁護士・官僚・企業家など15名の人々であった。南洞聖堂に集まったグループは、道庁のグループには御用勢力が含まれていると彼らに対して懐疑的であった。この二つのグループ間に意見対立も生じたが、道庁に集まったグループがまとめた要求項目自体に異議はなく<sup>14</sup>、二つが合流する形で市民收拾対策委員会が形成された。合計で25名から成る市民收拾対策委員会のうち少なくとも14名がキリスト者であった<sup>15</sup>。構成メンバーの過

---

<sup>13</sup> この部分については、金興洙「5月光州抗争に対するキリスト者たちの宗教的反応」[韓国語]（『キリスト教と歴史』5、1996年9月）およびハン・ギュム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」[韓国語]（『韓国キリスト教と歴史』37、2012年9月）を参考にして考察した。

<sup>14</sup> 市民收拾対策委員会がまとめた要求項目は以下の通りである。（1）事態收拾のための軍投入禁止、（2）連行者全員釈放、（3）軍の過剰鎮圧認定、（4）事後報復禁止、（5）相互責任免除、（6）死亡者補償、（7）以上要求事項が貫徹されれば武装解除の7項目であった（前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、124ページ）

<sup>15</sup> 前掲、ハン・ギュム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」、

半をキリスト者が占めたことからすれば、市民収拾対策委員会におけるキリスト者の役割は大きかったと評価できる。彼らの参与は教団を代表するようなものではなく、個人的な参与であった。なお光州事件後、南洞聖堂に集まったグループは全員逮捕され苦難を被った<sup>16</sup>。

第二に、キリスト者は市民抗争への支援活動を行った。それには救護、募金、慰霊、抗争への賛同表明などが含まれる。光州事件の勃発に直面して多くのキリスト者の反応は、抗争のなかで命を奪われ、傷ついていく市民達への同情であった。

金興洙はこんなエピソードを紹介している。5月20日午前8時、光州キリスト病院での祈祷会の光景についてである。ある医師が過去二日間、軍人の暴行によって受けた若者たちの苦難について苦悩と悲しみを吐露する祈祷を嗚咽しながら捧げた。この祈祷によってここに集まった大部分の人々も共に涙した<sup>17</sup>。この光州市民の苦難への同情こそが光州事件に対するキリスト者の立場と行動の原動力になった。

5月22日、光州第一教会（イエス教長老会統合）に60名の牧師と長老が集まって祈祷会を持ち、救護と収拾に尽力することを決意し、翌日の5月23日、光州市内の15教派200余の教会から62名の牧師・長老達が集まって「光州市キリスト教収拾対策委員会」を結成した。この委員会は26日に「光州キリスト教非常救護委員会」と改称したことから分かるように収拾よりもっぱら救護活動に集中した。彼らは所属教会の信徒に募金を呼びかけ、死亡者の葬礼費用として市民収拾対策委員会に届けたりもした。この委員会は光州事件後、1980年11月まで活動を続けた。このほか教派や各個教

---

184～196 ページ参照。なお構成員の人数については、資料によって多少の違いがあるとのことである。

<sup>16</sup> 同上、190 ページ。

<sup>17</sup> 前掲、金興洙「5月光州抗争に対するキリスト者たちの宗教的反応」、158 ページ。これはこの祈祷会に参加したバプテスト派宣教師ピーターソンの証言をもとにしている。

会でも負傷者に対する募金や慰問の活動があった<sup>18</sup>。

犠牲者に対する慰霊の活動は抗争後になるが、抗争後にキリスト教界が取り組んだ最初のことは光州事件の犠牲者に対する追悼の礼拝や祈祷会であった。基督教大韓監理会（メソジスト）は6月9日から一週間に祈祷週間に定め、全州では6月8日に超教派的な祈祷会を持った<sup>19</sup>。その後、全国各地で毎年5月になると光州事件を追悼する礼拝（ミサ）や祈祷会を開いていった。

抗争への賛同表明ということで特筆すべきは、隣接都市である木浦のキリスト者の活動である。光州の市民抗争に呼応して木浦では基督教長老会のキリスト者が主導して5月25日の午後、木浦駅前広場で非常救国祈祷会を開催した。この時「光州市民革命に対する木浦地域教会の信仰告白的宣言文」を発表した。この宣言文では光州民衆抗争の性格を東学革命、3・1運動、4・19革命、民主救国宣言という韓国の民衆運動の流れに位置づけられる市民革命だと規定した<sup>20</sup>。キリスト者の信仰に照らして光州民衆抗争は、「神の義」に則った闘いと受け止めたのである。木浦はじめ霊岩、海南など基督教長老会に属する全南の教会は、衣料・毛布・飲食の提供などの支援活動も展開した<sup>21</sup>。

第三に、キリスト者も市民抗争へ積極的に参与した。戒厳軍と対峙した街頭示威行動や市民軍への参加などである。ただどのくらいのキリスト者が参加したのかを実証的に示すことは難しい。そこでこれをキリスト者犠牲者の

---

<sup>18</sup> 前掲、ハン・ギウム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」、196～200ページ参照。

<sup>19</sup> 前掲、金興洙「5月光州抗争に対するキリスト者たちの宗教的反応」、166ページ。

<sup>20</sup> 同上、162ページおよび前掲、ハン・ギウム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」、200～202ページ。韓国基督教教会協議会人権委員会『韓国教会人権運動30年史』[韓国語]（韓国基督教教会協議会、2005年）に「光州市民革命に対する木浦地域教会の信仰告白的宣言文」の全文が掲載されている（168～171ページ）。

<sup>21</sup> 前掲、ハン・ギウム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」、202ページ。

数から間接的に推察する方法をとってみよう。ハン・ムンギユの研究では、キリスト者の犠牲者を国立5・18墓地の埋葬者の墓碑から推算している。すなわち墓碑に十字架や洗礼名が刻まれている埋葬者をキリスト者とみなして集計したのである。国立5・18墓地は抗争期間に犠牲になった人々だけでなく、その時の負傷が原因で死亡した人々、さらには5・18民主有功者礼遇に関する法律に基づいて有功者と認定された人々がその後、死亡した場合にも埋葬されている。つまりここに埋葬されている人々は少なくとも市民抗争の過程で犠牲になったか、市民抗争に積極的に加担した人々だと考えてよい<sup>22</sup>。ハン・ムンギユの調査結果によると調査時点で埋葬者670名のうちキリスト者と推定される人々が136名であった。埋葬者全体に対する比率は20.3%であった。当時の光州のキリスト者の比率を正確には把握できないが、1980年頃、韓国人口に占めるキリスト者の比率は19.3%と把握されているので<sup>23</sup>、ほぼこれに見合った数値だといえる。つまり光州民衆抗争が光州市民の相当数が参与した、あるいは巻きこまれた抗争であったことを反映し、市民のキリスト者比率に見合ったキリスト者が市民抗争に参与したと解釈することができそうである。

第四に、キリスト者は光州事件の真相を広報しようと努力した。抗争期間中、戒厳下で情報は厳重に統制されていた。このため真相の伝達、広報には限界があった。しかしキリスト教会の組織的ネットワークによってある程度の伝達ができたようである。カトリックでは金寿煥枢機卿がユン・コンヒ光州大主教の報告を間接的に受け、5月23日の講論で光州地域の平穩回復の

---

<sup>22</sup> 厳密にいうと、抗争の過程で犠牲になった人々のなかには、家において流れ弾で犠牲になった人々なども含み、それらは抗争への積極的な参加者とは言えない。ただそれらは数的に例外であるし、この方法がそもそも大ざっぱな把握なのでそうした事実は無視して差し支えないだろう。また抗争の有功者であっても生存している限り、この方法で把握できないし、亡くなくても必ずこの墓地に埋葬されるというわけではない。その意味で非常に限界のある方法ではあるが、それを承知の上での議論であることを断っておく。

<sup>23</sup> この数値は常石希望「韓国初期キリスト教受容要因 [上]」（愛知大学語学教育研究室『言語と文化』No.13、2005年7月）の65ページの表より。

ための祈祷要請をした<sup>24</sup>。またイエス長老会統合では朴チスン副総会長が光州を訪問し、光州楊林教会のチョウ・ウォンゴン牧師へ救済金を伝達し、さらに光州第一教会ハン・ワンソク牧師を訪問して慰労し、真相を把握して帰還した<sup>25</sup>。このように光州地域外でもキリスト教界では光州事件の真相が間接的ながら伝わっていた。

ソウルのハンピッ教会の青年たちは、光州事件の惨劇を目撃し危険を冒して光州を抜け出した者から真相を聞いた。ソウルハンピッ教会の青年たちは、その真相をソウル市民に知らせなければならないという思いを抱き、印刷物をつくってばらまこうとしたが、実行に移す前に連行されてしまった<sup>26</sup>。こうした試みがあったのだが、結局、抗争期間中、光州事件の真相が光州地域以外で広く知られることはなかった。

光州事件の真相を広く知らせるとい活動は、光州事件後、より重要になる。そこにおいてもキリスト者が先駆的な役割を担った。光州事件の惨劇を目撃した西江大生でソウル兄弟教会に属する金宜基は、その真相を明らかにするため「同胞にささげる文」を残して5月30日、鍾路5街の韓国基督教教会館から投身自殺をした<sup>27</sup>。また6月9日には城南住民教会に属する労働者の金鐘泰が新村の梨花女子大入口のロータリーで「光州事態の責任転嫁と歪曲報道は国民を愚弄することである」とする文を含む声明書を撒いて焼身自

---

<sup>24</sup> 前掲、金興洙「5月光州抗争に対するキリスト者たちの宗教的反応」、163ページ。

<sup>25</sup> 前掲、ハン・ギュム「5・18民衆抗争と光州・全南地域プロテスタント教界」、200ページ。

<sup>26</sup> 文ヨンミ『世を包む小さな教会 ハンピッ教会60年史』[韓国語](サミン、2017年)、233～234ページ。

<sup>27</sup> 康俊晩『韓国現代史散策1980年代編1巻』[韓国語](人物と思想社、2002年)の「『解放光州』の苦痛と絶叫」の項(158ページ)および前掲、韓国基督教教会協議会人権委員会『韓国教会人権運動30年史』、175～177ページ。後者には「同胞にささげる文」の全文も掲載されている。この文中に「維新残党の悪辣な言論弾圧で歪曲と嘘と悪意で満ちた虚偽の宣伝」(176ページ)との表現があるが、そこから一般の人々には新軍部が喧伝する「不純分子による暴動」との認識が蔓延していたことが窺われる。金宜基は自死という衝撃的な方法で光州事件の真相を伝えようとしたのである。なお彼は南韓監理会全国連合会農村分科委員長であり、韓国基督青年協議会(EYC)の農村分科委員長でもあった。

殺を遂げた<sup>28</sup>。光州事件直後のもっとも殺伐とし、息を潜めざるを得なかった状況下では、このような自己犠牲的な方法でしか光州事件の真相を訴えることができなかったのである。光州事件の真相を訴え、さらに真相糾明を追求することはその後、1980年代民主化運動の主要な活動となっていった。

朴正熙死後は民主化実現の好機であった。しかし、この時期の民主化運動は光州事件と共に挫折した。何故、挫折したか、これについては別項で考察したことがあるのでここでは省略する<sup>29</sup>。ここで述べておきたいのは、光州事件の真相は、それが語り継がれることで民主化運動勢力の共有する集団的記憶となり、全斗煥政権に不退転で闘いを挑む力の源泉となり、ついに1987年6月民主抗争を成功させる原動力になったという事実である。

第五に触れなければならない光州事件へのキリスト者の関わりは、これまで述べた第一～第四とはまったく次元の違う、ある意味では真逆の関与である。端的に言えば、光州事件の真相に目を背け、全斗煥と新軍部の発表を受け容れ、さらには全斗煥を積極的に支持するキリスト者たちがいたということである。前稿で朴正熙の維新体制に抗うキリスト者の一方で、これらキリスト者の民主化運動を無視あるいは敵対視して朴正熙政権を支持したキリスト者勢力があったことを述べたが、全斗煥時代にあってもそうした保守キリスト者勢力は健在であった。彼らの具体的活動は朴正熙時代と同様の国家朝餐祈祷会の開催であった。

光州事件後まだ間もない8月6日、永楽教会の韓景職牧師ははじめ20余名の教会指導者たちがロッテホテルで全斗煥のための祈祷会を開催した。祈り

---

<sup>28</sup> 前掲、韓国基督教教会協議会人権委員会『韓国教会人権運動30年史』、177～178ページ。金鐘泰は「わたしの小さな身をためらわず、国民の何人かでも勇気を得ることができるならば、わたしは身を捧げます。わたしの小さな身をためらわず、光州市民、学生たちの正義の魂を慰めたく思います。」(同、178ページ)という文面の遺書を残していた。

<sup>29</sup> 拙稿「韓国の1987年民主化の条件についての考察」(『横浜市立大学論叢社会科学系列』第62巻第1-3合併号、2011年)この論考は直接的には1987年の民主化の成功要因を考察するものだが、1980年との対比で論じている。それによって1980年の民主化の挫折の要因を間接的に浮き彫りにしている。

のなかで全斗煥を、「最近このような難しい時局に国保委（国家保衛非常対策委員会）常任委員長の重い職責を引き受け、何年もの間、社会の隅々に蔓延している社会悪を除去し、浄化する運動の先頭に立っておられる」とその功績を称賛した<sup>30</sup>。さらに全斗煥がついに大統領に就任した後、9月30日、新羅ホテルでその祝賀の朝食祈祷会が開かれ、このときには1300余名の各界の指導者が参席した<sup>31</sup>。なおこの国家朝食祈祷会はその後も毎年のように開かれ、全斗煥に声援を送ったのである<sup>32</sup>。

朴正熙時代同様、全斗煥時代にあっても民主化運動を担ったキリスト者はキリスト教会の中で一部であり、この運動に背を向け、あるいは敵対する一部のキリスト者がいたことをここで予め確認をしておこう。

### (3) 光州事件後、6月民主抗争までの民主化運動

全斗煥は、光州事件後に設置された国家保衛非常対策委員会の常任委員会委員長に就任して実権を握り、崔圭夏大統領はある意味で飾り物的存在となった。結局、8月16日、崔圭夏大統領は辞任に追い込まれた。その後、全斗煥は維新憲法に基づいて統一主体国民会議の選出により9月1日大統領に就任した。こうして全斗煥は名実ともに権力のトップに立ったのである。その後、彼の主導で改憲が行われたが、新しい憲法でも大統領選挙は維新憲法と同様、間接選挙制であった。任期を一期7年、重任を認めないという点が維新憲法とは異なる点であった。1981年3月3日、新しい第5共和国憲法によって大統領に改めて全斗煥が就任した。この全斗煥統治期間を

---

<sup>30</sup> 前掲、金興洙「5月光州抗争に対するキリスト者たちの宗教的反応」、167ページ。この文献にはこの日の朝食祈祷会参加者の名前が載っているが、1970年代には民主化運動の側に立っていた牧師が加わっていることはある意味衝撃的なことであった。全斗煥による抱き込み工作の成果であるが、この点については後に少し触れてみたい。

<sup>31</sup> 同上、168ページ。

<sup>32</sup> 1981年以降、定例の国家朝食祈祷会については、金明培『解放後韓国キリスト教社会運動史 民主化と人権運動を中心に1960-1987』[韓国語]（ブックコリア、2009年）、304～305ページを参照せよ。



「5 共時代」とも呼ぶ。

さてこの時期の民主化運動とキリスト者の関わりについて以下、見ていきたいが、事実関係の詳細を述べる紙幅の余裕はない。ここでは、次のような順で要点を叙述していこうと思う。最初は全斗煥の統治の特徴、次にこの時期の民主化運動の特徴、最後にこの民主化運動へのキリスト教界およびキリスト者の関わりについてである。

### 1) 全斗煥の統治の特徴

全斗煥の統治の特徴をひとことでは、暴力による統治である。そもそも全斗煥の統治は、光州市民の殺戮による政権掌握から始まったのだが、その暴力性は、朴正熙時代にすぐるとも劣らないものであった<sup>33</sup>。ところで、第一に、この暴力の最大の犠牲者は言うまでもなく、全斗煥に抗った民主化運動勢力であった。民主化運動勢力は確信犯的抵抗者であったから全斗煥政権は彼らに対する暴力行使をためらわなかった。民主化勢力に対する拷問は日常茶飯事であった。拷問によって虚偽の自白を強要し、この自白を以て立件し、処罰するというのが常套手段であった。その代表的事例が1985年9月、のちに国会議員となり、盧武鉉政権で保健福祉部長官を務めた金權泰に

---

<sup>33</sup>全斗煥時代の暴力性について前掲、金明培『解放後韓国キリスト教社会運動史 民主化と人権運動を中心に 1960-1987』は次のように指摘している。

第5共和国は出帆後、民衆の抵抗を押しえつるために軍、情報機関、警察など各種「暴力機構」に依存した。先ずデモ、籠城など各種の闘争に対しては警察兵力を投入して事前封殺したり、強制解散させたりした。「大間諜作戦」だけのために創設された戦闘警察は、デモ鎮圧が主任務となり、日常的業務を後回しにしてデモ現場に駆けつけた。軍また特攻部隊や防衛兵までも鎮圧服を着せて、デモ現場に動員し、大規模デモに備えた「忠正訓練」を定期的を実施した。情報機関も同じであった。安全企画部（安企部）をはじめとした政府機関は非公開的になされる組織及び活動に関して情報を収集し、有形無形の弾圧を加えた。朴正熙政権時までにも民衆を監視し、連行調査することは中央情報部とその指揮の下にある警察の固有業務であったが、第5共和国は軍部隊内の査察業務を管掌していた国軍保安司令部（保安司）までも民衆弾圧に動員された。保安司は民主人士の動態を監視し、要員達を大学街に常駐させるなど、その活動面でむしろ安企部を凌駕する程度であった（225～226 ページ）。

対する拷問事件である<sup>34</sup>。この拷問事件はほんの氷山の一角でしかない。どれだけ多くの人々が、全斗煥時代に拷問で苦しめられたことだろうか。全斗煥政権を窮地に追い込み、ついに民主化運動の勝利を導く6月民主抗争のきっかけになったのも1987年1月の朴鍾哲拷問致死事件であった。その隠蔽工作が世に知られて国民の憤激を買ったからであった。

第二に、全斗煥は、こうした暴力性を巧みにちらつかせることによって全斗煥への服従あるいは協力する勢力をつくろうとした。協力を拒めば陰湿な報復が待っていた。その一番の標的は新聞・放送などマスメディアであった。何故なら、政権の否定的評価に繋がるような事実を隠蔽し、他方で政権に対する肯定的評価を粉飾してでもつくり出すためにはマスメディアの徹底した統制が必要だったからである。このために全斗煥は新聞社・放送社の統廃合を早速に強行した。朝鮮日報のように自ら進んで全斗煥の提灯持ちを買って出る新聞社もあったが、本意でなかった新聞社なども結局はすべて屈服していった。続いての標的は財界であった。秘密資金を獲得するためであった。政治献金に消極的であった財閥は報復を受けた。その典型例が国際グループの解体である<sup>35</sup>。さらに、このように得た莫大な秘密資金をもって抱き込み工作を展開した。これによってかつての反維新・民主化闘争のリーダー的な民主化運動勢力の一部が取り込まれたりもした<sup>36</sup>。

---

<sup>34</sup> 康俊晩『韓国現代史散策 1980年代編 2巻』[韓国語] (人物と思想社、2003年)の『キッパル(旗)事件』と金權泰拷問事件』の項(313~318ページ)参照。キッパル事件とは1980年代前半から1985年にかけての学生たちの偽装就業と労働運動支援、反米闘争などの背後にソウル大学民主化推進委員会(民推委)という非公開の容共利敵団体があるとし、その背後の指導者として共産主義者金權泰がいるとする捏造事件である。キッパル(旗)とは民推委の発行した新聞名に由来する。この事件成立のため拷問によって金權泰を共産主義者に仕立て上げようとしたのである。この拷問事件は鄭智泳監督作品『南宮洞1985』(2012年)として映画化されている。金權泰はこの拷問の後遺症のため発症したパーキンソン氏病で2011年12月に亡くなった。

<sup>35</sup> 前掲、康俊晩『韓国現代史散策 1980年代編 2巻』の『不埒罪』にひっかかった国際グループの解体』の項(236~248ページ)参照。

<sup>36</sup> その代表的な人物として世上の噂にあがったのが、「尹千池姜」と呼ばれる、尹濟善、千寛宇、池学淳、姜元龍であった。具体的にどのような工作があったのか必ずしも明らかではないが、それまで民主化運動を担ってきた人々に衝撃を与え

第三に、この暴力性を一般国民の賛同を得るためにも用いた。社会悪一掃をスローガンにして暴力団など不良輩を強力に取り締まり、彼らを善導するとういのであった。大きな暴力で小さな暴力を制するということか。三清教育と呼ばれたこの事業は、しかし、学生運動家や労働運動家の弾圧手段としても用いられた。不良輩の取り締まりという点で一部の国民から肯定的に受け止められた一面が確かにあったようだが、それは三清教育の真の実態が知られていなかったからである。その実態は、善導とは名ばかりで、虐待、いじめに近いものであった。三清教育に送り込まれた 40,347 名のうち 339 名が死亡、2,700 名が負傷したという<sup>37</sup>。

以上のように暴力性こそが全斗煥統治の本質とも言えるのだが、それだけでは国民の不満が鬱積してしまう。国民の不満のガス抜きのために融和的措置をもとった。その代表的な措置が、夜間通行禁止令の解除（1982年1月5日）、プロ野球の開始（1982年3月27日）である。そして1983年12月21日、これまで強硬一辺倒であった大学に対しても緩和措置をとった。「学園自律化措置」と呼ばれる措置である。大学に常駐していた警察を撤収させ、解職教授と除籍学生の復学を許容した。長期間の強圧措置が功を奏したと判断して自信をもったのか、国際的な悪評を気にしたのかは分からない

---

た。キリスト学生運動の指導者でもあった姜元龍牧師の場合、1980年1月1日、全斗煥が突然、新年の挨拶に自宅を訪問してきたという。そして後に国政諮問委員を委嘱された。彼は金大中の救命と引き替えにこれを受託したと弁明している。またのちに「和解の神学」という論理をもって自らを正当化した。以上について、同上書のコラム『『尹』『千』『池』『姜』事件』（269～271ページ）を参照。なお朴炯圭牧師は回顧録（前掲、朴炯圭『路上の信仰 韓国民主化闘争を闘った一牧師の回想』）で、青瓦台の秘書官から全斗煥に会って欲しいとの要請を受けた逸話を紹介している。彼はこう書いている。「聞くところでは、全斗煥に会えばとてつもない資金をくれるが、それを面前で突き返すのが難しく、仕方がなく取り込まれてしまう」（367ページ）との噂を聞き、断るために、もし会うなら大統領に亡命を勧告してもよいかと答えるとその秘書官は困惑した表情になり結局会わないうで済んだという。しかし、この後、朴炯圭牧師の牧会するソウル第一教会は、礼拝妨害という想像を絶する弾圧を受けることになる。それは朴炯圭に対する報復であった。この弾圧事件については、同書の370～406ページを参照されたい。

<sup>37</sup> 前掲、康俊晩『韓国現代史散策 1980年代編 1巻』の「三清教育隊」の項（238～249ページ）参照。

が、ともかくこうしてとられた学園自律化措置は、全斗煥の思惑とは違い、抑え込まれていた学生運動、民主化運動を一挙に勢いづかせることになった。

## 2) 光州事件後の民主化運動の特徴

そこで、つぎに光州事件後の民主化運動の特徴についてみていこう。

第一の特徴は、理念的で社会変革的な性格を帯びるようになったということである。それは光州事件を民主化運動の挫折として反省的に受け止め、1970年代以来の自由民主主義の実現をめざした民主化運動に限界があったと認識した結果であった。こうした認識に影響を与えたのはマルクス主義理論であった。もちろん韓国社会でマルクス主義への傾倒を大っぴらにすることはできない。表面上は社会科学理論の重視という体裁をとってはいたが、中身はマルクス主義思想と理論を重要な規範とするものであった<sup>38</sup>。この時期、学生運動に投身した学生たちはむさぼるようにしてマルクス主義関連の文献を読んだ。反共主義の韓国であるから韓国語に翻訳されたマルクス主義文献はほとんどなかった。多くは密かに持ち込まれた日本語文献であった。このため学生たちは日本語を習得した。学生運動経験者の多くが日本語文献を読めるのにはそのような経緯があった。

マルクス主義理論の影響を受けたとはいえ一様ではなかった。現状の韓国社会をどう規定するのか、それとの関係で具体的にどのような変革運動をすべきなのか、要するに理論と実践をめぐる多様な見解が生じた。それをめぐって理念対立と理論闘争が展開され、グループ間の路線対立も起こった。例えば霧林・学林論争とか、キッパル論争、CNP論争といわれるものである<sup>39</sup>。路線対立はあったが、かつての日本の新左翼党派間のゲバ闘争のよう

---

<sup>38</sup> この時期の韓国におけるマルクス主義の影響については、平田文夫「民主化運動と韓国マルクス主義」(『唯物論研究年誌』第15号、2010年10月)を参照されたい。

<sup>39</sup> 霧林・学林論争は、1980年5月15日のいわゆるソウル駅回軍をめぐる、これを主導したソウル大総学生会のグループ(霧林)に対する批判グループ(学林)と

に相手の組織をつぶそうというものとは違い、競争的に闘争することで韓国の民主化運動全体を活性化させるものであった。

光州事件後の民主化運動の第二の特徴は、1970年代の民主化運動では見られなかった「反米」というスローガンが掲げられたことである。その直接の契機は、光州事件における米国の姿勢に対する反発であった。すなわち、韓国軍に対する作戦指揮権をもつ在韓米軍司令官が光州民衆抗争鎮圧のための軍移動と投入を容認し、韓国の安全保障を優先して光州事件鎮圧を支持したからである。米国は自由民主主義の盟主であり、韓国の民主化運動に理解を示し、背後から支援してくれると期待していた民主化運動勢力は、それが幻想に過ぎなかったことを思い知らされることになった。米国に裏切られたという思いは、米国への強い反発の感情を民主化運動勢力に与えることになった。上述した自由民主主義的な民主化運動を見直し、社会変革的な運動へと駆り立てた根拠にはこのことが大きく影響している。1980年代の民主化運動において米国は打倒すべき対象として認識されることになった。このように光州事件を契機として醸成された強い反米意識は、さらに理念化した

---

の論争である。前者は5月の敗北の原因は民衆力量の未成熟にあったとして運動組織の防衛と力量の強化を主張したが、後者は学生の先導的な闘争と労学連携を主張した。とはいえ1980年末～1981年半ばのもっとも厳しい時期にいずれのグループも反政府デモを敢行して激しい拷問を伴う弾圧を受けた。以上については、前掲、民主化運動記念事業会韓国民主主義研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、188～195ページ参照。キッパル・反キッパル論争は、1985年の総選挙を前にしてすべての民衆勢力を結集させ、野党と提携し総選挙に参加しようとするキッパル派に対して、野党との提携は野党に対する幻想を生むだけであり、なすべき課題は主体的力量の強化であるとして総選挙参加に反対した反キッパル派の間の論争である。CNP論争は韓国社会をどう規定するかという「社会構成体論争」の結果として変革の主体・戦略をめぐる論争である。CNPはそれぞれ、市民民主革命（CDR: Civil Democratic Revolution）、民族民主革命（NDR: National Democratic Revolution）、民衆民主革命（PDR: People's Democratic Revolution）の頭文字である。キッパル論争とCNP論争については、前掲、康俊晩『韓国現代史散策 1980年代編 2巻』の「キッパル論争とCNP論争」の項（231～235ページ）参照。CNP論争については、前掲、平田文夫「民主化運動と韓国マルクス主義」の348～349ページをも参照されたい。CNP論争にもとづく変革戦略は、民族解放（NL: National Liberation）を強調する路線と民衆民主（PD: People Democracy）を強調する路線とに大きく二分された。前者のNLは北朝鮮の主体思想を受容し、主体派とも呼ばれた。

民主化運動のなかでも北朝鮮の主体思想に同調する勢力が拡大していく背景をもなした。

光州事件後の民主化運動の第三の特徴は、第一に述べたマルクス主義理論の反映でもあるが、多くの学生が労働現場に偽装就業の形で入り込んだということである。彼らは労働現場で、労働者の意識化に尽力し、労働組合をつくり、労働運動を指導した。その結果、労働運動と学生運動の提携が実現していった。さらには農民運動との提携なども行われ、民主化運動の裾野が広がったことである。こうしたことを背景に連携組織が形成されていった。

光州事件後の民主化運動の第四の特徴は、1970年代の民主化運動に比較すれば急進的であり、実力行動主義的であった。街頭示威、放火、籠城など実力行動、そして焼身・投身という極端なかたちの抗議行動が頻発した。その事例を列挙すれば、釜山アメリカ文化院放火事件（1982年3月18日）、民主正義党（民正党）中央舎占拠籠城事件（1984年11月14日）、ソウルアメリカ文化院占拠籠城事件（1985年5月23日）、仁川改憲集会事件（1986年5月3日）、建国大事件（1986年10月28日）などなどである。ここに例示したものは、学生たちの突出した実力行動であった。このため制度内で反対運動を展開しようとする既存の野党勢力や穏健な民主化運動勢力とは対立し、一般国民から必ずしも支持を得られるようなものではなかった。

光州事件後の民主化運動の第五の特徴は、これまで述べたように民主化運動の主体内部で対立や葛藤を伴うものであったが、1987年の6月民主抗争においては、すべての民主化運動勢力が一丸となって大統領の直接選挙実現という一点に集中した闘争を展開したということである。最終的な目標を異にする社会運動勢力が、この6月の抗争においては組織や戦略の違いを超えて「独裁打倒」「護憲撤廃」（間接選挙を維持するとした護憲措置への反対スローガン）という掛け声の街頭デモに結集したのである。6月民主抗争へ結集したのは民主化運動勢力だけではなかった。この単純明快な闘争目標を掲げたことによって、ネクタイ部隊と呼ばれたサラリーマン層はじめオフィスレディ、そして商店街の商人たちなど、多数の市民をも取り込んだ大衆闘争

を実現したのである。まさにこのことが6月民主抗争を成功させた最大の要因といえる。学生だけの突出した実力行動とは距離を置いた一般市民も6月民主抗争では傍観することなく、激しい街頭行動にも積極的に参加していったのである。

### 3) 光州事件後、キリスト者の民主化運動への関与

さて光州事件後、キリスト者の民主化運動への関与について述べるにあたって、光州事件後の民主化運動の経緯を時期区分してごくごく簡単に整理すると以下の通りである。第一の時期は、1980年5月～1983年12月までの徹底的な統制時期である。厳しい監視と統制のなかで、これに屈しないで光州事件の真相を暴き、全斗煥を糾弾する、自己犠牲的な闘争が行われた。これに対して政権は過酷な弾圧を加え続けた。第二の時期は、1984年1月～1986年2月までのいわゆる宥和措置に転じた時期の前半である。復権した学生、政治家たちが組織を再編・強化した<sup>40</sup>。そして一方で学生を中心に、既述したような急進的な抗議活動の展開があると共に、他方で政権との対決を鮮明にした金泳三など政治家によって結成された新民党が総選挙で躍進した時期である。第三の時期は、1986年2月～1987年6月までの時期で、大統領直接選挙制の改憲を目指し、ついにこれを実力で勝ち取った6月民主抗争に至る時期である。新民党の主導する改憲1千万署名運動を契機に、与野党間の改憲論議の挫折を経て、拷問致死事件を契機に一举に一般市民をも街頭実力行動へ巻きこんで未曾有の民主化運動の高揚を見せたのである。キリスト者もそれぞれの時期で民主化運動へ関与していったが、関わり方は個人によりまた組織により違いと温度差があった。

---

<sup>40</sup> この時期前後に民主化運動青年連合（1983年9月）、解職教授協議会（1983年1月）、韓国労働者福祉協議会（1984年3月）、民衆文化運動協議会（1984年4月）、民主化推進協議会（1984年6月）、全国学生総連盟（1984年11月）、民主言論運動協議会（1984年12月）などが続々と結成された（前掲、金明培『解放後韓国キリスト教社会運動史 民主化と人権運動を中心に1960-1987』、244ページ）。

第一期においては光州事件の真相をいろいろな形態の行動で知らせるという活動が主要な活動であり、個人的なベースで先駆的な活動をした例は、すでに述べた金宜基や金鐘泰などキリスト学生と青年であった。彼らの行動は自己犠牲的な投身や焼身という衝撃的な方法をとった。米国の光州事件に対する責任を告発した釜山米文化院放火事件でもやはり放火という衝撃的な方法がとられたが、これを主導したのも釜山の高麗神学大学のキリスト学生たちであった<sup>41</sup>。

光州事件の真相を知らせる組織的な活動においてもキリスト教界は中心的な役割を果たした。すなわち光州事件の追悼行事（礼拝やミサ）という形態でこれを定期的に続けた。とくに光州南洞聖堂は1981年以来、毎年5月18日に追悼ミサを行った。このために光州南洞聖堂は全国から民主化運動家たちが集結する「民主聖地」となった<sup>42</sup>。プロテスタントの諸教会、教派においても追悼の祈祷会や礼拝が行われたことについてはすでに言及した。しかしプロテスタント教界で1970年代にもっとも民主化運動を組織的に主導してきた韓国基督教教会協議会（KNCC、以下KNCCと略称）は光州事件に関連して1984年6月まで特別な活動をできず遅れをとった<sup>43</sup>。

さて第一期の厳しい統制の時期、すでに述べたように活動家の学生たちはマルクス主義の影響を受けていったのだが、キリスト学生たちも思想的に揺さぶられることになった。キリスト学生運動の内部でこうした一般学生運動の思潮をどう受け止め、どう関わるかをめぐってある種の論争が行われた。それがアイデンティティ（IT）論争といわれるものである。こうした論争があったことについてはすでに触れておいたが、ここでその内容を述べておこう。

---

<sup>41</sup> 釜山米文化院放火事件を主導したのは文富軾、金恩淑など高麗神学大学の学生であった。釜山米文化院放火事件については、前掲、康俊晩『韓国現代史散策 1980年代編 2巻』の「釜山米文化院放火事件」の項（92～98ページ）を参照されたい。

<sup>42</sup> 前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動 3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、503ページ。

<sup>43</sup> 同上、497ページ。この時期、何故、KNCCがそうなったのか、この点の考察をじゅうぶんにはできなかったのが今後の課題にしたい。



やや図式的に説明すれば、キリスト者としてのアイデンティティを重視して一般学生運動の理念的な変革運動と距離を置こうとする IT グループと、これまでのキリスト学生運動の限界を自覚し、一般学生運動の理念的な変革運動を受容してこの限界を克服していこうとする非 IT グループとの対立構図である<sup>44</sup>。もう少し具体的に言えば、両者ともに民主化運動を実践するにあたって社会科学理論の重要性を認めるが、前者はそれと同時に聖書研究や教会活動をも重視することを主張した。一般学生運動が急進的になっていくにしたがって前者はこれに対しても距離を置くようになった。非 IT グループが主導権を握ることになった韓国基督学生会総連盟 (KSCF) は、「祈祷会とか聖書研究会をもつキリスト教団体の面貌よりは一般的な民主化運動団体の姿を帯びようになる。」と評されるようにまでなった<sup>45</sup>。KSCF では 1983 年 4 月に政策協議会を開いて両者の違いを克服しようと努力したができなかった<sup>46</sup>。1984 年以降、IT グループは KSCF から離れて活動するようになっていく<sup>47</sup>。一方、マルクス主義の影響を受けたキリスト学生の中にはキリスト教信仰も捨てて教会から離れていく学生たちも現れるようになった<sup>48</sup>。

---

<sup>44</sup> アイデンティティ論争については、前掲、チョウ・ビョンホ『韓国キリスト青年学生運動 100 年史散策』、160～167 ページを参照。なおチョウ・ビョンホによれば、IT グループはセムナン教会の学生たち、非 IT グループはソウル第一教会の学生たちが中心であったと図式化している。セムナン教会はイエス長老教会統合、ソウル第一教会は基督教長老会という教派的違いもある。教派的には確かに後者の方がより進歩的傾向が強かった。

<sup>45</sup> 同上、161 ページ。

<sup>46</sup> 前掲、韓国基督学生会総連盟『韓国キリスト学生会総連盟 50 年史』、371～372 ページ。

<sup>47</sup> 前掲、チョウ・ビョンホ『韓国キリスト青年学生運動 100 年史散策』、167 ページ。

<sup>48</sup> そのような事例としてソウルハンピッ教会（韓国基督教長老会）の 60 年史にこんなエピソードが載っていた。ハンピッ教会でキリスト学生運動の中心人物であった延世大学生の姜成求が、一年間の獄中生活後、マルクス主義の唯物史観的世界観とキリスト教信仰は両立できない、平和的な示威やキリスト教運動では殺人政権を打ち倒すことができないとして、マルクス主義者となって教会から離れていったと記述している（前掲、文ヨンミ『世を包む小さな教会 ハンピッ教会 60 年史』、240 ページ）。1980 年代に民主化運動をその後も積極的に担ったキリスト学生の中に、姜成求と同じような事例は少なくなかっただろうと思われる。

第一期の統制期に民主化運動で捕らえられた学生・民主人士たちが拷問など過酷な弾圧を受けたことはすでに述べた。これに対してキリスト教会は支援活動を積極的に展開した。この活動はこの時期に限ることではなく、第二期以降 1980 年代いっぱい続けられたキリスト教界の取り組んだ主要な活動であった。それは 1970 年代から継承した伝統的なキリスト教民主化運動の中心的活動の一つであった。この活動は民主化運動としてはある意味、消極的なものかもしれないが、抑圧的な権威主義体制の下で、民主化運動の持続を可能とする非常に重要な役割であった。その具体的な活動の支柱といえるのが、韓国基督教教会協議会 (KNCC) 人権委員会主催で毎週定期的に行われる祈祷会である。当局の妨害にも屈せず、1982 年 2 月から基督教会館を会場にして木曜祈祷会が行われた<sup>49</sup>。KNCC は、1983 年 9 月 1 日「在在所人権問題協議会」を開催し、刑務所訪問と保釈金支援、弁護人支援活動をも展開した<sup>50</sup>。

第二の融和局面では、一般の民主化運動においてもそうであったが、より広い分野での組織化が行われた。キリスト教界は 1970 年代以前から労働分野、貧民分野で先駆的な活動をしてきたが、この時期前後に以下のような組織が誕生した。韓国基督教農民会総連合会 (1982 年 3 月)、全国牧会者正義平和実践協議会 (1984 年 7 月)、韓国基督教労働者総連盟 (1985 年 2 月)、韓国基督教夜学連合会 (1985 年 2 月)、韓国神学大学生連合会 (1986 年 3 月)、基督女民会 (1986 年 7 月) などの部門別団体が結成され、多様なキリスト教社会運動を展開した<sup>51</sup>。

---

<sup>49</sup> 前掲、民主化運動記念事業会研究所編『韓国民主化運動 3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、507 ページ。KNCC 人権委員会主催の定期祈祷会は 1974 年の民青学連事件をきっかけに木曜祈祷会としてはじまり、1976 年にいったん金曜祈祷会となったという経緯があったので、1982 年から再び、当初の木曜祈祷会に戻ったともいえる。このことについては、前掲、拙稿「韓国民主化運動とキリスト教 (2) 朴正熙時代」の 248~251 ページを参照されたい。

<sup>50</sup> ジョン・ピョンジュン「韓国キリスト教と民主化運動」[韓国語] (金興洙・徐正敏編『韓国キリスト教史探求』大韓基督教書会、2011 年)、264 ページ。

<sup>51</sup> 前掲、民主化運動記念事業会韓国民主主義研究所編『韓国民主化運動 3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、508 ページおよび韓国基督教歴史学会編『韓国の

1985年2月の総選挙を前にしてプロテスタントキリスト教界では「基督者民主争取大会」を1984年11月～1985年2月にかけて三回開催し、また労働者、農民、牧会者、学生、青年の各グループ別に「民主争取」を主題とした講演会、祈祷会を開催した<sup>52</sup>。

総選挙で新民党が躍進し、翌1986年2月から民主憲法改憲百万人署名運動をはじめた第三期以降、キリスト教界はこれに連帯する活動を展開していく。KNCCは1986年3月、民主憲法実現のための「時局宣言文」を発表、1986年10月「民主憲法実現汎基督教推進委員会」は声明書で直接選挙制改憲闘争を宣言した<sup>53</sup>。同様の時局声明書は、その後、KNCC加盟教団ごとに、さらには非加盟教団の基督教大韓聖潔教会、大韓イエス教長老会改革側などでも発表された。そうした声明書がそれぞれ所属する全国諸教会の礼拝時間に朗読されたことは教会を通じて多くの大衆に影響を与えるものであった<sup>54</sup>。この時期興味深いことは、これまで進歩的キリスト者の民主化運動に距離を置いてきた保守的キリスト者グループが直選制改憲運動の隊列に加わってきたことである。これまでKNCCに所属しない保守的な教団教派の多くは「政教分離」を論拠にキリスト教界が政治に関わることを批判し、KNCCの民主化運動にも批判的であった。しかし、朝食祈祷会であからさまに現政権を支持する一部の保守キリスト教指導者とは違い、内心では現政権に批判的な思いを抱く保守的キリスト者は、政治に関わらないと行ってただただ沈黙することは、結局、非民主的で抑圧的な現政権を支持することでしかないことを反省するに至ったのである<sup>55</sup>。民主化運動を担うキリスト者

---

基督教の歴史Ⅲ』[韓国語]（韓国基督教歴史研究所、2009年）の第17章「拡がる宣教の地平」の245ページ参照。

<sup>52</sup> 前掲、民主化運動記念事業会韓国民主主義研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、508～509ページ。

<sup>53</sup> 前掲、ジョン・ピョンジュン「韓国キリスト教と民主化運動」、264ページ。

<sup>54</sup> 前掲、金明培『解放後韓国キリスト教社会運動史 民主化と人権運動を中心に1960-1987』、252～253ページ。

<sup>55</sup> 保守的な牧師と神学者が1981年に結成した韓国福音主義協議会は、1986年5月「現時局に対する福音主義者たちの提言」を発表し、「これ以上の沈黙はむしろ社会の平和と安定を害する」として、政府に対する穏健な批判活動を展開しはじめ

が進歩派キリスト者の独壇場ではなくなり、より分厚いキリスト者に担われることになった。それは1980年代後半の民主化運動の具体的行動が直接選挙制憲法の実現を掲げたからである。

この時期、キリスト教界の独自の活動として特記すべきは、KBSの歪曲偏向報道中止を求めたKBS視聴料拒否運動である。全斗煥のマスメディア統制の下、全斗煥支持一辺倒で、政権に不利になる事実を隠蔽し、真実を報道しないKBSの報道姿勢に対する効果的な抗議行動であった。1986年1月、金知吉KNCC会長を本部長とするKBS-TV視聴料拒否汎国民運動本部が設置され、街頭キャンペーンやセミナーなどを実施した<sup>56</sup>。

1987年に入り、1月14日の朴鍾哲拷問致死事件、4月13日の全斗煥の改憲を見送るとした「護憲措置」、5月18日の朴鍾哲拷問致死事件隠蔽工作の暴露を契機に、拷問反対・護憲撤廃改憲実現を目指す6月民主抗争が広範な大衆の結集で高揚していくことになる。この6月民主抗争の主導的役割を果たしたのは5月27日に結成された民主憲法爭取国民運動本部（国民運動本部と略称）である。国民運動本部の中樞は1970年代以来、民主化運動を担ってきたキリスト者が多数を占めた。国民運動本部の執行委員長には呉忠一牧師が就任し、執行委員506名のうち宗教人が197名と4割近くを占めたが、その多くがキリスト者であった。5月27日の国民運動本部の結成大会は香隣教会で行われ、事務局は韓国基督教會館内に置かれ、6月民主抗争の出発を飾る6月10日の「朴鍾哲拷問殺人隠蔽捏造糾弾および護憲撤廃汎国民大会」の会場は聖公会ソウル大聖堂であった<sup>57</sup>。国民運動本部は直接選挙制改憲という一点に目標を集中して広範な大衆の結集を可能とし、つい

---

た（前掲、韓国基督教歴史学会編『韓国の基督教の歴史Ⅲ』の第17章「拡がる宣教の地平」、246～247ページ）。

<sup>56</sup> 前掲、民主化運動記念事業会韓国民主義研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、509ページ。またこの運動は基督教放送（CBS）の機能正常化の署名運動と並行して行われた（前掲、金明培『解放後韓国キリスト教社会運動史 民主化と人権運動を中心に1960-1987』、255～256ページ）。

<sup>57</sup> 前掲、民主化運動記念事業会韓国民主義研究所編『韓国民主化運動3 ソウルの春から文民政府樹立まで』、510ページ。

に6・29民主化宣言を勝ち取ることに成功したのである。このように6月民主抗争の局面でキリスト教界は主導的役割を果たし、これを成功に導くにおいて大きな貢献をしたといえる。

### (3) 考察

#### 1) 民主化運動の視点から見たキリスト教界の関わり

以上、全斗煥時代の民主化運動とこれへのキリスト教界の関わりについて見てきた。これを民主化運動からの視点で、その意義を考えてみよう。

前稿では、朴正熙時代においてキリスト教界が中心的な勢力として民主化運動を主導したと総括した。これとの対比で全斗煥時代を考えると、民主化運動の主導という面で変化があった。韓国における民主化運動では1960年の学生革命以来、常に実働部隊として学生が大きな役割を果たし続けてきた。前稿で述べたように1970年代まで学生運動においてもキリスト学生が中心的役割を果たした。しかし、1980年代に入ると本稿で述べたように学生運動においてマルクス主義の影響が強まり、マルクス主義の思想、理論に依拠した変革運動が主導して民主化運動を活性化させたのであった。キリスト者が主導した1970年代の民主化運動は限界があり、乗り越えるべきものとして認識されもした。キリスト学生もその影響を受け、一部はこれを受け入れて急進的な運動に加わっていった。しかし、一部は違和感を持ち、キリスト者としてのアイデンティティを重視し、マルクス主義理論に傾いた活動とは距離を取るようになった。全斗煥時代、可視的には急進的な学生運動が特徴的であることについてはすでに触れたが、それらはマルクス主義の思想、理論に依拠した変革をめざす運動であった。そういう意味で全斗煥時代の民主化運動ではマルクス主義の影響を受けた学生たちが主導し、キリスト者の民主化運動勢力はその後景に退いたようにみえる。第一に注目すべき点は、この民主化運動の主導勢力の変化である。

しかし、第二に、そうはいつでも全斗煥時代の民主化運動においてキリスト者とキリスト教界が重要な役割を果たし続けたことも否定できない。その

一つとして、個々のケースでは先駆的役割も果たした。例えば光州事件の真相を伝えるという役割を担ったのは、自己犠牲的なキリスト者であった。また追悼礼拝のかたちで教会が光州事件を語り継ぐ役割を持続的に果たした。ただ、この後者については、プロテスタント教会よりもカトリック教会が組織的により強力に取り組んだ。

全斗煥時代の民主化運動でのプロテスタントキリスト教界のもうひとつの重要な役割として、それは朴正熙時代からのものであるが、民主化運動で進行され、拘束されたり、有罪判決を受けて獄中生活をしたりしている人々への物質的・精神的な救援活動である。組織的にその活動の中心になったのは韓国基督教教会協議会（KNCC）とその傘下の人権委員会であった。毎週の木曜祈祷会はこのような試練の中にある家族を励ますと同時に民主化運動に関連した最新の情報交換の場となったのである。

全斗煥時代の民主化運動でキリスト者の重要な役割の最後は、6月民主抗争を成功に導くうえで、キリスト者が中心となって組織した民主憲法争取国民運動本部（国民運動本部）が多くの多様な社会運動の結節点となり、これを広範囲な大衆運動に発展させたということである。既述のように1980年代の民主化運動は学生たちが先導してはいたが、急進的な運動は一般市民から必ずしも全面的な支持を得るものではなかった。しかし1987年6月において国民運動本部が民主化運動の目標を直接選挙制改憲の一点に集中させて取り組むことで急進的な学生から保守的な一般市民に至るまで6月民主抗争に総結集させることを可能にしたのである。1970年代以来、地道に民主化運動を担ってきたキリスト者が国民運動本部の幹部の多数を占めたことは多くの市民に信頼を与えることになった。街頭行動など政治活動をためらっていた多くの市民も国民運動本部の呼びかけに安心して加わることを可能にしたのである。

## 2) キリスト教の視点から見た民主化運動への関わり

前稿の朴正熙政権下におけるキリスト教の民主化運動への関わりを考察し

た部分で、民主化運動に関わった進歩的キリスト教会やキリスト者は少数派に過ぎなかったことを指摘した。そして大多数のキリスト教会とキリスト者は民主化運動に積極的ではなかったし、一部は朴正熙政権を積極的に支持し、民主化運動に敵対的なキリスト者も少なくなかったことを明らかにした。信仰的な特徴として前者が自由主義的であるのに比べて後者は保守的傾向が強く、そして政治的にも保守的であった。とくに後者の一部は解放後、38度線以北の共産化の過程で激しい弾圧を受けて越南したキリスト者であり、彼らは反共主義でさえあった。

さてこうした構図は、全斗煥時代にあっても基本的に同じであったといえる。民主化運動を継続して担ったのは少数の進歩的キリスト者であり、多数の保守的キリスト者は消極的であり、傍観的であった。一部は民主化運動に敵対的であり、親政権的であり、全斗煥を積極的にも支持した。この時期、韓国キリスト教（プロテスタント）は、継続して右上がりの成長を見せる時期であった。成長したのは、信仰的に保守的であり、政治的にも保守的な勢力であり、その一部はいわゆるメガチャーチとして発展した<sup>58</sup>。数量的には進歩的キリスト教会よりも保守的キリスト教会がより優勢になった。しかし、朴正熙時代と比較した時に、進歩的キリスト教会対保守的キリスト教の構図は、その内実までまったく同じであったのではなかった。この点をここでは考察していきたい。

第一に指摘しておきたいのは、すでに本文で述べたことのやや繰り返しになるが、1987年の民主化運動が絶頂期を迎える時期を前後して保守的なキリスト教会とキリスト者が民主化運動の隊列に加わってきたということである。ただそのことは彼らが政治的に保守派から進歩派に劇的に変わったとは言いがたい。保守的なキリスト教会とキリスト者のこの変化はつぎのような

---

<sup>58</sup> この点に関しては、拙稿「韓国キリスト教の歴史と特質について」（『横浜市立大学論叢人文科学系列』第56巻1・2合併号、2007年3月）の4～6ページと38～40ページを参照されたい。なお1990年代以降、プロテスタントキリスト教会は鈍化傾向に転換した。この点も同稿、40～43ページを参照されたい。

くつかの条件が関わっている。

一つ目は、全斗煥政権の暴圧的性格が拷問致死事件などによって白日の下に晒されたことである（客観的条件1）。二つ目は、そうした否定的政権の下で、政教分離だからといって沈黙を維持し続けることは政権を黙認することに外ならないと自覚し反省したことである（主体的条件）。三つ目は、民主化運動の目標が、大統領直接選挙制実現という穏健なものであり、それ自体は歓迎すべき目標として受け容れることが出来たからである（客観的条件2）。

つまり全斗煥時代の民主化運動の最終局面においてはキリスト教界内の進歩的キリスト教対保守的キリスト教というような対立構図では描くことの出来ないかたちで民主化運動が展開した。上述の客観的条件1は、キリスト教界にとどまらず、全斗煥政権から民心を離れさせ、多数の国民を反全斗煥の民主化運動へ引き入れていく条件にもなった。その意味で保守的キリスト教会の変身は、主体的な反省を過小評価するわけではないが、ある種の日和見的で大衆迎合的な面がなかったわけではない。それだけ1987年6月民主抗争が、民主化運動の側からいえば、汎国民的運動であったことを意味する。

第二に指摘しておきたいことは、進歩的キリスト者内部における変化である。朴正熙時代、実際には進歩的キリスト者内部で差違が潜在していたかもしれないが、可視的には一枚岩的なまとまりがあった。しかし全斗煥時代になるとその差違が顕在化していく。そうした変化にはつぎのような条件が働いていると考えられる。

一つ目は、社会運動において進歩的キリスト教会やキリスト者の主導性が後退したことである。別の言い方をすれば、進歩的キリスト教会やキリスト者の指導なしに、非キリスト者の労働者、農民、学生たちがそれぞれの社会運動を牽引するほどに成長し、その際の指導的思想と理論としてマルクス主義が影響力を持つようになったということである（客観的条件）。二つ目は、社会運動のこの変化に対して進歩的キリスト教内部でその対応をめぐってキリスト教、キリスト者としてのアイデンティティが問われたということであ



る（主体的条件）。

では進歩的キリスト教会・キリスト者がどのように分岐していったのか、それがより明確になっていくのは民主化後であるが、その兆しが全斗煥時代に現れてきた。具体的には個々であり、1970年代までの進歩的キリスト者がその後どう変容していったのか、その要因は何なのか、個々のケースに照らして考察することはたいへん興味深いが、それは後日の課題とし、本稿では変化を典型的に見ておきたい。

第一の類型は、マルクス主義的社會変革運動を受け容れ、むしろキリスト者としてのアイデンティティを捨て、教会からも離れていくケースである。第二の類型は、マルクス主義的社會変革運動を部分的には肯定するが、キリスト者としてのアイデンティティを維持しようとするケースである。第三の類型は、マルクス主義的社會変革運動を否定的に捉え、キリスト者のアイデンティティを維持しつつ改良主義的な社会運動を積極的に進めようとするケースである。第四の類型は、マルクス主義的社會変革運動を否定的に捉え、これに積極的に反対し、政治的には保守的な行動に変化したキリスト者のケースである。第五の類型は、マルクス主義的社會変革運動に対してもキリスト者の社会運動に対しても距離をおいて政治的行動から遠ざかるキリスト者のケースである。

第一と第二の類型は資本主義社会の矛盾をつよく認識するという点で共通性を持っている。その分岐、つまりキリスト信仰を維持するのか放棄するのか、が何を根拠にするのか一概には言えないが、例えばキリスト者として教会生活の長さ、キリスト教的な家庭背景などが関係しているように思われる。

第三と第四の類型は、マルクス主義、共産主義に対する拒絶感が共通している。反共主義的性格が濃厚であった韓国キリスト教界の伝統が作用しているともいえる。とくに一部の社会変革運動が親北的性格を強くすることで警戒心を強めた。ただ個々に見ると一時期はマルクス主義に傾倒したが、その現実に幻滅してのある種の転向といったケースも見られる。第三と第四の違

いは必ずしも違いというわけではなく、重なることもある。つまり第三類型のキリスト者が第四類型の政治行動をとることもある。第三類型は、とくに民主化後の市民運動を担う主体となっていく<sup>59</sup>。第四類型は、金大中・盧武鉉という進歩派政権登場後、親北的政策に反対する活動を展開していく。この行動には、もちろん従来からの保守的キリスト教の部分も合流していくことになる。

第五類型はもともと大半のキリスト者がそうであったのでそこへの回帰といえる。ひとたび積極的に民主化運動に関わったが、何らかの理由で政治的な旗幟を鮮明にしないことを選択したのだと思われる。

以上の考察を総括すると全斗煥時代は、キリスト教界を政治的経済的大変動という坩堝に入れて溶融し直す時代であったといえる。この時代を経て民主化以後の韓国キリスト教界は進歩的キリスト教対保守的キリスト教と二分して論ずることの出来ない多様な様相を見せるようになるのである。

---

<sup>59</sup> 注目すべき事例として民主化後に経済正義実践市民連合（経実連）の立役者である徐京錫の変遷をあげることができる。徐京錫は1970年代初頭、セムナン教会の学生会草創期の強力なリーダーであり、1974年の民青学連事件で拘束され有罪判決を受けた1970年代の進歩的キリスト青年の代表的存在であった。保釈された後、1980年代に神学校に入り、米国留学を経て牧師になる。そして帰国後、民主化後の韓国で経実連を立ち上げ、韓国市民運動の第一人者となる。しかし政治的立場は保守的となり、最近では朴槿恵大統領弾劾に反対する太極旗グループのアジテーターとして活躍するほど、右傾化姿勢を明らかにしている。彼がセムナン教会学生会を回顧した一文を見ると、彼は当初、社会主義に心酔していたが、のちに牧師となって社会主義革命を支持せず、改良主義的な運動をはじめてからは進歩的キリスト教運動圏から駆逐されたと述べている（セムナン教会大学生会歴史編纂委員会編『時代のたいまつ セムナン教会大学生会民主化運動史』[韓国語]、知識工作所、2017年、187～192ページ参照）。社会主義に心酔した彼がキリスト教を離れず、のちに牧師になる背景には彼のキリスト教的家庭背景が関係しているように思う。彼の曾祖父は韓国キリスト教草創期に牧師となった徐景祚牧師であり、代々、キリスト教の家系であった。しかし彼が政治的に保守化、右傾化していくことについてはより考察が必要だろう。なお徐京錫の市民運動の立ち位置とその政治的指向性の変化については、清水敏行『韓国政治と市民社会 金大中・盧武鉉の10年』（北海道大学出版会、2011年）が非常に参考になる。とくに61～67ページにかけて彼について集中的に論じている。

## おわりに

「韓国の民主化運動とキリスト教」と題する三編の論文を通じて李承晩時代、朴正熙時代、全斗煥時代と時期別に、韓国キリスト教の性格をキリスト教界の社会との関わりを切り口にして考察してきた。その変化をきわめて単純化すれば、①反共主義一辺倒で親政権一色の性格から、②人権・民主主義重視の進歩的キリスト教と反共優先の保守的キリスト教への分岐を経て、③変革運動・民衆運動、改良主義的社会運動、反北・反共運動、非政治的立場という多様で幅広いスペクトルを持つ性格へと変化してきたといえる。

李承晩、朴正熙、全斗煥の時期についての分析と考察もまだ決して十分ではないが、一応本稿をもって終えたい。今後の課題として、その不十分な点をとくに実証的な面で補うことと、民主化以後の韓国キリスト教の変化について、とくに社会との関わり観点から考察をしていきたいと考えている。

### キーワード

韓国、民主化運動、キリスト教、全斗煥政権、光州事件、6月民主抗争